



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 中村 秀麿

TEL 075-313-6151

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,241	0.8	1,540	4.7	1,736	3.1	825	34.2
2018年3月期	26,043	5.4	1,616	2.1	1,791	2.8	1,254	10.6

(注) 包括利益 2019年3月期 441百万円 (81.8%) 2018年3月期 2,422百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.38		2.1	3.7	5.9
2018年3月期	65.95		3.3	3.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 10百万円 2018年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,029	38,673	81.8	2,022.27
2018年3月期	47,295	38,698	81.4	2,023.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,468百万円 2018年3月期 38,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,374	3,353	705	6,641
2018年3月期	2,093	1,816	770	8,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		14.50	24.50	466	37.1	1.2
2019年3月期		10.00		12.50	22.50	428	51.9	1.1
2020年3月期(予想)		10.00		12.50	22.50		32.9	

(注) 2018年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 12円50銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,400	1.6	870	11.2	960	7.5	660	31.7	円 銭
通期	27,000	2.9	1,750	13.6	1,900	9.4	1,300	57.5	68.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,064,897 株	2018年3月期	19,064,897 株
期末自己株式数	2019年3月期	42,339 株	2018年3月期	42,241 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,022,605 株	2018年3月期	19,022,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,271	0.8	1,418	2.9	1,615	2.0	748	39.0
2018年3月期	26,072	5.4	1,461	4.0	1,648	5.3	1,226	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	39.34	
2018年3月期	64.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	45,271		37,120		82.0	1,951.38		
2018年3月期	45,697		37,231		81.5	1,957.22		

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,120百万円 2018年3月期 37,231百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	1.5	790	14.0	890	10.6	620	38.8	32.59
通期	27,000	2.8	1,600	12.8	1,750	8.3	1,200	60.4	63.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月30日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済では、米中の通商問題や不安定な欧州情勢、中国経済の成長鈍化等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、輸出入貨物を中心に荷動きは堅調に推移しましたが、人手不足がより一層深刻となり、また、燃料価格も上昇する等、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取り組みを積極的に進めております。また、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、2018年5月に京都支店京都PDセンターにおいて倉庫の一部改築工事が完成・稼働し、同年10月に北陸支店金沢営業所において倉庫の増築工事を着工しました。また、同年11月に京都支店梅小路営業所（一部）の資産有効活用計画を決定し、2019年1月に既存倉庫設備の解体工事に着手しました。

さらに、貨物のセキュリティー管理及びコンプライアンス体制の強化に取り組み、2018年6月に大阪税関長よりAEO通関業者制度における「認定通関業者」としての認定を受けました。今後、国際物流のより迅速かつ高品質なサービスの提供に努めてまいります。

また、さらなる業務品質の向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は26,241百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,540百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は1,736百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は梅小路地区の資産有効活用計画に伴う一部既存倉庫設備の減損損失と解体工事費用及び投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等から825百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(倉庫業)

倉庫業におきましては、入出庫高は前年同期に比しほぼ横ばいとなりましたが、保管残高は増加しました。ただし、新規で取扱う保管貨物に関する費用が先行して発生したこと等により営業費用も大幅に増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は6,327百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は750百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(運送業)

運送業におきましては、業界におけるトラック不足による影響等により取扱数量は減少し、燃料費は増加しました。これらの結果、運送業の営業収益は12,746百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は986百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、梱包業は順調に推移し、通関業の取扱数量は輸入・輸出ともに増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は7,301百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は493百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減の47,029百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が531百万円、土地が120百万円それぞれ増加しましたが、流動資産の現金及び預金が434百万円、固定資産の投資有価証券が543百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、240百万円減の8,355百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれております未払金が273百万円、設備関係支払手形が162百万円それぞれ増加しましたが、流動負債の未払法人税等が161百万円、固定負債の長期借入金が207百万円、繰延税金負債が279百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、25百万円減の38,673百万円となりました。これは、利益剰余金が359百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が393百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.4ポイント増加し、81.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,374百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで3,353百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで705百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ1,684百万円(20.2%)減少し、当連結会計年度末には6,641百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,374百万円と前年同期と比べ281百万円(13.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであり、3,353百万円と前年同期と比べ1,537百万円(84.6%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであり、705百万円と前年同期と比べ64百万円(8.4%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	81.3	80.1	80.7	81.4	81.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.6	40.9	45.5	44.9	40.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.5	2.3	1.8	1.8	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	60.5	47.9	57.5	57.1	87.3

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、雇用・所得環境の改善等から回復基調にあるものの、海外情勢の不安定さ等により、引き続き先行き不透明な予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。物流業界におきましても、荷動きは堅調に推移しているものの人手不足や燃料価格の上昇によるコスト増加等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは企業理念「誠実」「進歩」「挑戦」とコーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」に基づき、またこれまでの5次にわたる中期経営計画の実績を踏まえ、2019年4月から新たに第6次3カ年中期経営計画「CHANGE! to 2021」を策定し、その初年度として具体的取組みを展開し、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益27,000百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益27,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率(DOE:Dividend on Equity)1%程度(単体ベース)を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金12円50銭の年間配当金22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当金22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,326,760	7,891,865
受取手形及び営業未収入金	※4 4,476,567	※4 4,569,391
貯蔵品	6,950	8,274
その他	313,655	299,585
貸倒引当金	△2,849	△2,400
流動資産合計	13,121,085	12,766,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 11,800,590	※1,※2 12,331,795
機械装置及び運搬具(純額)	※1 690,499	※1 664,958
土地	※2 10,081,043	※2 10,201,430
リース資産(純額)	※1 49,511	※1 24,397
建設仮勘定	950,292	969,278
その他(純額)	※1 142,581	※1 132,813
有形固定資産合計	23,714,518	24,324,674
無形固定資産	31,917	43,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,022,042	※3 9,478,379
繰延税金資産	56,832	54,720
退職給付に係る資産	12,362	5,702
その他	※3 337,956	※3 357,092
貸倒引当金	△1,469	△1,915
投資その他の資産合計	10,427,724	9,893,979
固定資産合計	34,174,160	34,262,398
資産合計	47,295,245	47,029,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※4 1,506,244	※4 1,512,494
短期借入金	※2 3,110,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 256,500	※2 256,057
リース債務	30,536	17,405
未払法人税等	372,684	210,780
賞与引当金	260,385	259,595
役員賞与引当金	36,000	37,300
その他	※4 805,589	※4 1,212,960
流動負債合計	6,377,940	6,616,593
固定負債		
長期借入金	※2 446,000	※2 238,554
リース債務	22,660	8,925
繰延税金負債	1,526,463	1,246,640
退職給付に係る負債	133,249	155,111
その他	90,023	90,023
固定負債合計	2,218,397	1,739,255
負債合計	8,596,337	8,355,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	29,594,712	29,953,871
自己株式	△36,684	△36,791
株主資本合計	34,556,129	34,915,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,884,374	3,491,100
為替換算調整勘定	5,093	199
退職給付に係る調整累計額	54,680	62,328
その他の包括利益累計額合計	3,944,148	3,553,629
非支配株主持分	198,629	204,455
純資産合計	38,698,907	38,673,266
負債純資産合計	47,295,245	47,029,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	26,043,877	26,241,273
営業原価	23,706,955	23,958,755
営業総利益	2,336,922	2,282,517
販売費及び一般管理費	※1 720,056	※1 742,430
営業利益	1,616,865	1,540,087
営業外収益		
受取利息	176	173
受取配当金	174,685	194,363
社宅使用料	12,822	11,926
持分法による投資利益	7,036	10,561
その他	28,872	25,192
営業外収益合計	223,593	242,217
営業外費用		
支払利息	38,805	29,668
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,917	13,249
営業外費用合計	48,723	45,918
経常利益	1,791,736	1,736,387
特別利益		
固定資産売却益	※2 32,269	※2 11,045
投資有価証券売却益	103,518	—
特別利益合計	135,787	11,045
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,575	※3 305
固定資産除却損	※4 23,026	※4 266,254
減損損失	—	※5 147,774
投資有価証券評価損	—	98,045
特別損失合計	25,601	512,380
税金等調整前当期純利益	1,901,921	1,235,052
法人税、住民税及び事業税	651,632	514,143
法人税等調整額	△14,250	△110,862
法人税等合計	637,381	403,281
当期純利益	1,264,540	831,770
非支配株主に帰属する当期純利益	9,948	6,556
親会社株主に帰属する当期純利益	1,254,591	825,213

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,264,540	831,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079,260	△393,248
退職給付に係る調整額	76,878	7,647
持分法適用会社に対する持分相当額	2,175	△4,893
その他の包括利益合計	1,158,314	△390,493
包括利益	2,422,854	441,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,413,105	434,694
非支配株主に係る包括利益	9,749	6,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	28,768,135	△36,452	33,729,784
当期変動額					
剰余金の配当			△428,013		△428,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254,591		1,254,591
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826,577	△232	826,344
当期末残高	2,734,294	2,263,807	29,594,712	△36,684	34,556,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,804,914	2,917	△22,197	2,785,634	190,139	36,705,559
当期変動額						
剰余金の配当						△428,013
親会社株主に帰属する当期純利益						1,254,591
自己株式の取得						△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,079,459	2,175	76,878	1,158,513	8,489	1,167,003
当期変動額合計	1,079,459	2,175	76,878	1,158,513	8,489	1,993,348
当期末残高	3,884,374	5,093	54,680	3,944,148	198,629	38,698,907

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	29,594,712	△36,684	34,556,129
当期変動額					
剰余金の配当			△466,054		△466,054
親会社株主に帰属する当期純利益			825,213		825,213
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,158	△107	359,051
当期末残高	2,734,294	2,263,807	29,953,871	△36,791	34,915,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,884,374	5,093	54,680	3,944,148	198,629	38,698,907
当期変動額						
剰余金の配当						△466,054
親会社株主に帰属する当期純利益						825,213
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393,273	△4,893	7,647	△390,519	5,826	△384,693
当期変動額合計	△393,273	△4,893	7,647	△390,519	5,826	△25,641
当期末残高	3,491,100	199	62,328	3,553,629	204,455	38,673,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,901,921	1,235,052
減価償却費	1,291,930	1,328,560
減損損失	—	147,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,197	△790
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	1,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,325	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,345	39,755
受取利息及び受取配当金	△174,862	△194,537
支払利息	38,805	29,668
為替差損益(△は益)	△68	22
持分法による投資損益(△は益)	△7,036	△10,561
投資有価証券評価損益(△は益)	—	98,045
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,518	—
固定資産売却損益(△は益)	△29,694	△10,739
固定資産除却損	23,026	266,254
営業債権の増減額(△は増加)	△405,826	△92,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	832	△1,324
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,701	△5,016
営業債務の増減額(△は減少)	63,113	6,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,165	△25,895
その他の負債の増減額(△は減少)	56,505	46,220
小計	2,563,479	2,857,213
利息及び配当金の受取額	179,209	195,037
利息の支払額	△36,686	△27,187
法人税等の支払額	△612,873	△650,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093,128	2,374,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,250,000
有形固定資産の取得による支出	△2,061,255	△1,952,276
有形固定資産の売却による収入	94,898	19,194
投資有価証券の取得による支出	—	△111,582
投資有価証券の売却による収入	166,860	—
その他	△17,097	△58,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,593	△3,353,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△306,000	△257,889
リース債務の返済による支出	△35,620	△31,135
自己株式の取得による支出	△232	△107
配当金の支払額	△427,144	△465,604
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,257	△705,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△493,654	△1,684,895
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,477	8,326,760
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,937	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,326,760	6,641,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が124,686千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が28,423千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が96,263千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が96,263千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,787,267千円	29,188,403千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,653,562千円	2,577,950千円
土地	814,516	814,516
計	3,468,078	3,392,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	560,000千円	590,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,500	150,000
長期借入金	277,500	127,500
計	995,000	867,500

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	151,291千円	157,774千円
その他(出資金)	73,051	71,735

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	44,797千円	49,600千円
支払手形	4,152	4,038
流動負債 その他(設備関係支払手形)	5,456	6,738

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	127,480千円	137,220千円
給料及び手当	144,094	146,539
賞与引当金繰入額	21,396	19,086
役員賞与引当金繰入額	36,000	37,300
退職給付費用	8,649	6,980
福利厚生費	63,223	61,876
貸倒引当金繰入額	1,433	△567

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,283千円	11,045千円
土地	14,985	—
計	32,269	11,045

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,466千円	—千円
機械装置及び運搬具	273	305
土地	835	—
計	2,575	305

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7,617千円	5,586千円
機械装置及び運搬具	4,671	4,176
その他 (工具、器具及び備品)	738	2,881
除却工事費用	10,000	253,610
計	23,026	266,254

※5 減損損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
京都支店梅小路営業所 (京都市下京区)	事業用資産	建物及び構築物	147,774千円

当連結会計年度において、梅小路地区の資産有効活用計画に伴い一部既存倉庫設備の解体を決定し、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,023,682	12,846,873	7,173,320	26,043,877	—	26,043,877
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102,087	31,413	—	133,500	△133,500	—
計	6,125,769	12,878,287	7,173,320	26,177,378	△133,500	26,043,877
セグメント利益	780,041	1,027,234	486,776	2,294,052	△677,186	1,616,865
セグメント資産	26,381,970	4,679,336	4,891,709	35,953,016	11,342,228	47,295,245
その他の項目						
減価償却費	998,850	253,035	34,520	1,286,405	5,524	1,291,930
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,827,152	199,236	22,921	2,049,310	5,886	2,055,196

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△677,186千円には、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△677,223千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,342,228千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,886千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,222,044	12,718,141	7,301,087	26,241,273	—	26,241,273
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	105,369	28,597	—	133,967	△133,967	—
計	6,327,414	12,746,739	7,301,087	26,375,240	△133,967	26,241,273
セグメント利益	750,774	986,101	493,974	2,230,850	△690,762	1,540,087
セグメント資産	26,034,743	5,590,218	4,619,178	36,244,140	10,784,974	47,029,115
その他の項目						
減価償却費	1,036,236	255,454	31,543	1,323,233	5,326	1,328,560
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,663,065	411,111	36,162	2,110,339	9,078	2,119,417

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△690,762千円には、セグメント間取引消去△14千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△690,748千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,784,974千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,078千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	全社・消去	合計
減損損失	147,774	—	—	—	147,774

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,023.92円	2,022.27円
1株当たり当期純利益	65.95円	43.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,254,591	825,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,254,591	825,213
期中平均株式数(千株)	19,022	19,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,267,864	6,787,838
受取手形	725,753	795,855
営業未収入金	3,750,843	3,773,564
貯蔵品	6,950	8,274
前払費用	25,987	30,486
1年内回収予定の長期貸付金	37,500	—
その他	233,380	254,616
貸倒引当金	△2,850	△2,400
流動資産合計	12,045,430	11,648,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,364,991	11,908,361
構築物	421,063	409,672
機械及び装置	143,427	130,717
車両運搬具	146,917	165,779
工具、器具及び備品	142,517	132,757
土地	10,061,043	10,061,043
リース資産	49,511	24,397
建設仮勘定	950,292	939,600
有形固定資産合計	23,279,764	23,772,328
無形固定資産		
ソフトウェア	8,806	19,884
電話加入権	22,281	22,281
無形固定資産合計	31,087	42,166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821,116	9,270,693
関係会社株式	265,518	265,518
関係会社出資金	28,251	28,251
差入保証金	142,990	157,256
その他	85,234	88,858
貸倒引当金	△1,469	△1,915
投資その他の資産合計	10,341,642	9,808,663
固定資産合計	33,652,493	33,623,158
資産合計	45,697,923	45,271,394

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,868	14,804
営業未払金	1,756,579	1,751,874
短期借入金	3,070,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	256,500	238,000
リース債務	30,536	17,405
未払金	42,056	321,512
未払費用	95,976	98,045
未払法人税等	366,334	181,684
賞与引当金	156,042	162,000
役員賞与引当金	36,000	36,000
その他	466,697	591,603
流動負債合計	6,293,590	6,482,929
固定負債		
長期借入金	446,000	208,000
リース債務	22,660	8,925
繰延税金負債	1,483,069	1,209,292
退職給付引当金	131,072	152,019
その他	90,023	90,023
固定負債合計	2,172,825	1,668,260
負債合計	8,466,415	8,151,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,432,913	1,425,300
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	4,080,249	4,370,095
利益剰余金合計	28,396,370	28,678,603
自己株式	△36,684	△36,791
株主資本合計	33,357,787	33,639,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,873,720	3,480,290
評価・換算差額等合計	3,873,720	3,480,290
純資産合計	37,231,508	37,120,204
負債純資産合計	45,697,923	45,271,394

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,541,187	3,808,421
倉庫荷役料	2,170,792	2,089,101
運送収入	12,846,878	12,718,141
梱包料	1,418,315	1,567,498
通関料	5,755,004	5,733,588
不動産賃貸収入	340,771	354,440
営業収益合計	26,072,950	26,271,192
営業原価	23,934,583	24,162,256
営業総利益	2,138,366	2,108,936
販売費及び一般管理費	677,223	690,824
営業利益	1,461,142	1,418,112
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	187,271	198,280
その他	43,559	39,035
営業外収益合計	230,830	237,316
営業外費用		
支払利息	38,155	29,175
その他	5,793	11,098
営業外費用合計	43,949	40,273
経常利益	1,648,024	1,615,154
特別利益		
固定資産売却益	15,351	244
投資有価証券売却益	103,518	—
抱合せ株式消滅差益	58,086	—
特別利益合計	176,955	244
特別損失		
固定資産除売却損	25,419	266,340
減損損失	—	147,774
投資有価証券評価損	—	98,045
特別損失合計	25,419	512,160
税引前当期純利益	1,799,561	1,103,238
法人税、住民税及び事業税	595,705	458,197
法人税等調整額	△22,928	△103,246
法人税等合計	572,777	354,950
当期純利益	1,226,783	748,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,440,530	1,031,000	21,410,000	3,273,862	27,597,600
当期変動額									
剰余金の配当								△428,013	△428,013
当期純利益								1,226,783	1,226,783
圧縮記帳積立金の取崩					△7,617			7,617	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,617	-	-	806,387	798,769
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,432,913	1,031,000	21,410,000	4,080,249	28,396,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,452	32,559,250	2,793,037	2,793,037	35,352,287
当期変動額					
剰余金の配当		△428,013			△428,013
当期純利益		1,226,783			1,226,783
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△232	△232			△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,080,683	1,080,683	1,080,683
当期変動額合計	△232	798,537	1,080,683	1,080,683	1,879,220
当期末残高	△36,684	33,357,787	3,873,720	3,873,720	37,231,508

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,432,913	1,031,000	21,410,000	4,080,249	28,396,370
当期変動額									
剰余金の配当								△466,054	△466,054
当期純利益								748,288	748,288
圧縮記帳積立金の 取崩					△7,612			7,612	
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,612	-	-	289,846	282,233
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,425,300	1,031,000	21,410,000	4,370,095	28,678,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,684	33,357,787	3,873,720	3,873,720	37,231,508
当期変動額					
剰余金の配当		△466,054			△466,054
当期純利益		748,288			748,288
圧縮記帳積立金の 取崩					
自己株式の取得	△107	△107			△107
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△393,430	△393,430	△393,430
当期変動額合計	△107	282,126	△393,430	△393,430	△111,303
当期末残高	△36,791	33,639,913	3,480,290	3,480,290	37,120,204

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 野村 正夫

③ 異動予定日

2019年6月27日